

2021年度 環境経営レポート

公益財団法人 地球環境戦略研究機関



目次

計画の策定<Plan>

1. 組織の概要	
事業の概要	・・・ 1
事業所名及び所在地	・・・ 1
組織図	・・・ 2
事業活動規模（2021年度）	・・・ 2
2. EA21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画	
エコアクション21の対象範囲	・・・ 3
エコアクション21の組織図	・・・ 3
環境経営方針	・・・ 4
環境取組み10箇条	・・・ 4
環境経営中期目標（環境負荷への対応）について	・・・ 5
2021年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 5

計画の実績<Do>

3. 2021年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み	
目標1：SDGs実践の促進	・・・ 6
目標2：環境負荷の削減	・・・ 13

取組状況の確認及び評価<Check>

4. 2021年度の環境活動の評価	・・・ 15
-------------------	--------

全体の評価と見直し<Act>

5. 代表者による全体評価と見直し	・・・ 16
6. 2022年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 16

1. 組織の概要

Institute for Global Environmental strategies (IGES) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

1998年3月 日本政府のイニシアティブと神奈川県の実務により設立
2012年4月 公益財団法人へ移行

事業の概要

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）は、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発および環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究（戦略研究）を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的として、1998年4月に日本政府のイニシアティブと神奈川県の実務により発足しました。

幅広い研究分野（気候変動対策、循環型社会と循環経済の構築、生物多様性保全）において、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO、市民の皆様と連携し、共同デザイン（co-design）、共同実施（co-implementation）、共創（co-production）、共同提供（co-delivery）のアプローチを通じて、様々な政策形成プロセスや国内外の議論へのインパクトを創出しています。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）からの復興を持続可能でレジリエントな社会の実現につなげる道が模索される中、IGESは、社会の変革を先導する「チェンジ・エージェント」の役割を果たしていきます。

事業所名及び所在地

<国内>

◇本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

◇東京サステナビリティ・フォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

◇関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階

◇北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

◇気候変動に関する政府間パネル

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11（IGES葉山本部内）

◇アジア太平洋地球変動ネットワークセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

◇国際生態学センター

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F

<海外>

◇バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3. Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

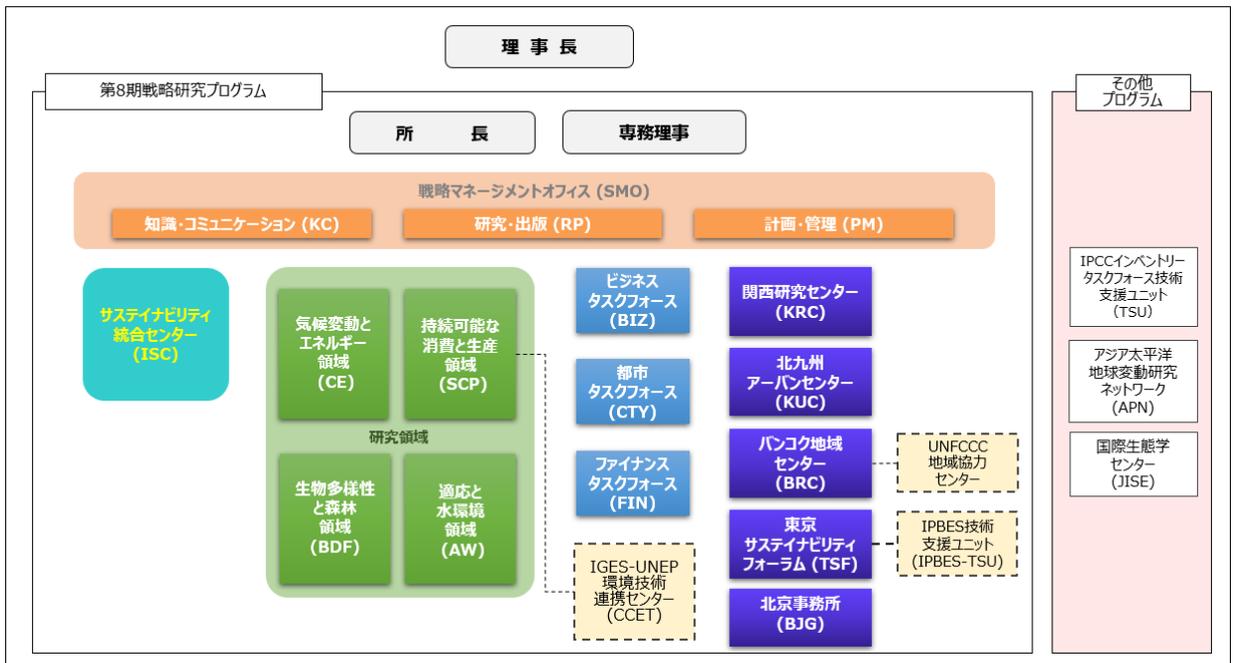
◇北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号中日友好環境保護中心508室

組織図

IGESでは2021年7月に第8期統合的戦略研究計画（ISRP8）を開始しました。ISRP8では新たにサステナビリティ統合センター（ISC）を立ち上げ、持続可能な開発目標（SDGs）のローカライゼーションともいえる地域循環共生圏（Regional Circulating and Ecological Sphere：RegionalCES）の概念の具現化や統合的なガバナンスの在り方の提案などを通じて、分野を横断した統合的かつ包括的な取り組みをさらに促進することを目指しています。

研究活動体制



戦略マネジメントオフィスは、チェンジ・エージェントとしてのIGESのインパクト形成能力と発信力を最大化するために、包括的な視点から戦略研究実施の統括と調整を行います。

事業活動規模（2021年度）



2019年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議、調査等の事業活動が縮小されていたが、2021年度は、コロナ感染症による活動の抑制も緩和され、前年より延期、繰越された事業が完了し、経常収益が増加した。

2. エコアクション21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画

エコアクション21の対象範囲

事業所名<国内>	所在地	延床面積(m ²)	職員数*
葉山本部	神奈川県三浦郡葉山町	7,408	168
東京サステナビリティ・フォーラム (TSF)	東京都港区西新橋	303	6
関西研究センター (KRC)	兵庫県神戸市中央区	246	11
北九州アーバンセンター (KUC)	福岡県北九州市八幡東区	150	11
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	兵庫県神戸市中央区	196	9
国際生態学センター (JISE)	神奈川県横浜市港北区	383	7

海外に二つの事務所（バンコク、北京）があり、これらの事務所はEA21の審査対象ではありませんが、日本国内の本部・事務所の取り組み例を参考にして環境負荷の削減に努めています。

エコアクション21活動の対象期間：2021年7月1日～2022年6月30日

*職員数：2022年6月末現在

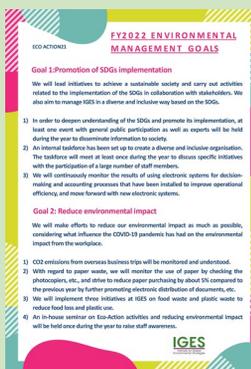
エコアクション21の実施体制図

エコアクション21委員会は環境管理責任者の下、職員によって構成されています。



エコアクション21委員会の活動

- ・ 活動目標の策定
- ・ 年間活動スケジュールの策定
- ・ SDGs関連活動の取組
- ・ 環境負荷削減の取組
- ・ 内部監査の実施
- ・ ポスター・掲示物等の作成
- ・ EA21中間・更新審査対応



2022年度環境目標ポスター



フードロス削減の取り組み

環境経営方針

2008年10月1日制定

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

文化

私達は地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長 武内和彦

環境取組み10箇条

2022年7月1日改定

環境目標の達成を目指すために、職員一人一人ができるアクションとして「環境取組み10箇条」を設定し、自主的、積極的に取り組んでいます。

1. 職員一人一人がネットゼロを含めた持続可能な社会への移行を目指して環境に配慮した業務を遂行します。
2. 海外出張など移動に伴う環境負荷の低減に努めます。
3. ITを活用し、業務においてペーパーレスを推進して紙資源利用の削減と業務の効率化を図ります。
4. 空調（室内温度 夏季28度、冬季20度）を適正に保ち、使用していない照明、PC、プリンター等をOFFにして省エネに努めます。
5. 再生エネルギーの利用を拡大します。
6. ゴミを分別し、ゴミの削減とリサイクルを実施します。
7. 水の利用を最小限にし、節水を心がけます。
8. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入します。
9. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば速やかに是正します。
10. エコアクション21の取組を職場内外に広く発信します。

環境経営中期目標

新型コロナウイルスの社会的影響を受け、職員の働き方も含めた組織運営のあり方を柔軟に見直す機会となったことを踏まえ、2021年～2022年の2年間を検討期間として設定し、同期間のCO2 及び可燃・不燃ごみ排出量の把握・分析等を通じて、中長期の削減目標設定を含む、組織及び職員一人ひとりによる持続可能な社会への貢献についてさらなる検討を行う。



2021年度のIGES全体の環境経営目標

目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向けた研究活動を、事業計画に基づき着実に遂行し、関係ステークホルダーとの協働により社会におけるSDGsの実践を促進するとともに、IGES自らの運営においてもSDGsの実践に取り組みます。

- (1) 動画配信やメールマガジンなどの電子媒体を用いたツールを活用して、IGESの研究活動の幅広い情報発信と地域への還元積極的に取り組みます。
- (2) IGESにおけるSDGsの実践に関して以下を含む5つの新しい取り組みを行います。
 - ・テレワーク等の実施・導入とともに、働きやすい職場環境の創出とオフィス業務からのエネルギーやその他のリソースの利用効率化に取り組みます。
 - ・決裁や会計処理の業務効率化の一環として、2021年度中に新たな電子システム（契約や押印に関するもの）を導入します。

目標2 環境負荷の削減

今年度も引き続き環境負荷の把握と削減に努めます。

- (1) 施設のエネルギー使用とコピー機等による紙の使用について継続的にモニタリングし、職員へのフィードバックを通じて、環境負荷削減への意識の向上を図ります。
- (2) CO2の削減については、昨今の状況の大きな変化に鑑み、2021年度を目標策定を検討する期間とし、具体的な目標や対策を策定するために継続的な検討を行います。
- (3) 再生エネルギーのさらなる利用拡大のため、葉山本部において2021年度中に電力調達の見直しを行います。



3. 2020年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取組

目標1：SDGs実践の促進

研究活動

< 葉山本部 >

◆サステナビリティ統合センター

IGESの研究およびプログラムを分野横断的に統合し、持続可能性を追求する学際的な部門として、2021年7月に新設されました。様々なツールやアプローチを用いて、実践的なケーススタディを推進し、主要な政策決定プロセスに貢献することで、アジア太平洋地域を中心とした持続可能性に向けた社会の変革を主導していきます。



IGES本部

◆気候変動とエネルギー領域

戦略研究と脱炭素化への取り組みの支援を通じて、持続可能な脱炭素社会への転換の実現を目指しています。アジア太平洋地域に関する知見を活用し、気候変動とエネルギー関連の戦略や政策、特に気候変動国際交渉、二国間・多国間協力、カーボンプライシング、市場メカニズム、データベース構築に関する多様なプロジェクトの開発や実施に従事しています。

◆持続可能な消費と生産領域

生産、消費、廃棄、リサイクルなど、製品やサービスのライフサイクル全体を通じた持続可能性の達成を目標としています。脱炭素型の豊かな暮らしを実現する地域・社会的協働の実践的研究および政策提言、日本やアジア新興国をはじめとする世界的な循環経済の主流化およびプラスチック汚染の抜本的解決に資する政策分析、途上国における統合的廃棄物管理の確立に向けた戦略・政策形成および能力開発支援を中心に活動しています。

◆生物多様性と森林領域

人類のウェルビーイング（幸福）に不可欠な自然の恵みを提供する森林の保護を含め、持続可能な土地利用に向けた議論が世界的に進展する中、国際的な政策立案プロセスおよび実践的プロジェクトに従事し、科学的根拠に基づく政策の実現に向けて活動しています。

◆適応と水環境領域

国際的な適応政策の立案・推進や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等への貢献、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（APPLAT）の取り組み、適応に関連する主要課題に向けた事業や研究の推進等を通じ、アジア太平洋地域を中心に、気候変動リスクにレジリエントな社会の構築に貢献していきます。

◆ビジネスタスクフォース

気候変動がもたらすビジネスへの機会とリスク、脱炭素化に向けた企業の行動と企業価値の関連性などを中心に国内外の企業研究・政策研究を実施している他、研究内容を基に企業や政府に対する提言・支援を行っています。

◆都市タスクフォース

各国ステークホルダーと協力し、日本を含むアジアの都市と、持続可能でレジリエントな脱炭素社会への転換に向けた解決策を共に創出していくための研究・事業を実施します。

◆ファイナンスタスクフォース

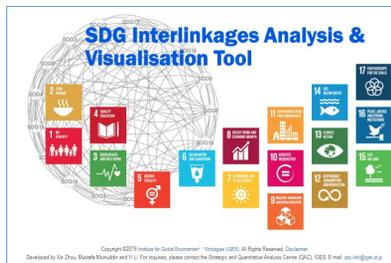
サステナブルファイナンス政策、サステナビリティに関する情報開示、グリーンボンドなどの金融商品、これらによる環境・社会的インパクト、ESG（環境・社会・ガバナンス）地域金融などを中心に、政策研究や提言、キャパシティビルディングなどに取り組んでいます。



ASEAN気候変動適応政策およびプロジェクトの策定・実施能力の強化(プロジェクトのウェブサイト)
<https://aseandr.org/>



アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(ウェブサイト)



SDGsの統合と一貫した政策の策定を支援するウェブツール「SDG Interlinkages and Data Visualization Web Tool」(2021バージョン4.0)」

<サテライト>

◆関西研究センター

「ビジネスと環境」をテーマに、環境・省エネ対策を促進する企業等と連携し、低炭素・環境技術の国際的な移転促進や、兵庫県内での地域循環共生圏の構築支援に焦点を当てた研究を実施しています。また、兵庫県版再生可能エネルギー100推進事業、神戸大学との脱炭素社会共同講座、県内の高校生対象の脱炭素社会ワークショップなど、兵庫県内の温暖化対策・環境分野の取り組みに貢献しています。

◆北九州アーバンセンター

九州の自治体に対して脱炭素社会への転換を後押しすべく、施策の提案や優良事例の発信などを行うゼロカーボンシティの地域拠点になることを目指しています。また、北九州市をはじめとした自治体と海外都市との都市間連携のもと、これまで環境技術やノウハウの移転・実装化を進めてきており、脱炭素、循環経済、グリーン成長、SDGsをテーマに、地域レベルでの具体的な変化の創出に取り組んでいます。



人と防災みらいセンター
(関西研究センター及びAPN)



国際村交流センター
(北九州アーバンセンター)



SGタワー
(バンコク地域センター)



新橋SYビル
(東京サステナビリティ・フォーラム)

◆バンコク地域センター

アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携のハブとして機能しており、気候変動緩和・適応、環境保全、持続可能な都市等のテーマを中心に、様々な支援機関や各国政府、自治体等と連携し、関連する情報共有のためのネットワークの運営や関連事業を実施しています。

◆北京事務所<日中協力プロジェクトオフィス>

中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、2006年に中国環境保護部（現中国生態環境部）日中友好環境保全センター内に開設され、日中を基軸とした二国間および多国間の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

◆東京サステナビリティ・フォーラム

国の機関や東京を拠点とする多様なステークホルダーとの協働によるインパクト形成促進のためのプロジェクトやセミナー等を開催しています。また、IPBES 技術支援ユニット、イクレイ日本事務所が設置されています。



ビジネスと脱炭素を融合させて地球規模の課題に取り組む企業のソリューションネットワーク
<https://japan-clp.jp/about/integration>

IGESの活動について

2021年度その他の事業活動（研究活動、セミナー・シンポジウム、出版等）につきましてはIGESのHPに掲載されております「2021年度年報」「2021年度事業報告」等をご参照ください。

<https://www.iges.or.jp/jp>



事業活動

◆持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

(International Forum for Sustainable Asia and the Pacific : ISAP2021)

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP) は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) が関与している国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。

2021年のISAPは、「未来を導く決定的な10年：気候、生物多様性と他の地球的課題の統合的な解決を目指して」をテーマとしました。「生物多様性」、「気候変動」、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を柱として2021年から2030年までの決定的な10年においてどのような行動が求められるかを議論する「本会合 (Plenary Sessions)」を11月24日に開催しました。そして、世界の最新動向や、IGESの各領域での研究成果などを元に議論する「テーマ別会合 (Thematic Tracks)」を11月25日から12月3日に開催しました。これらの会合では、気候変動ならびに生物多様性についての二つの締約国会議 (COP) を受けて、世界のリーダーはこれらの世界的な課題をどう捉えているのか、そして、今この状況にあって、2030年までに私たちは何をすべきかについて活発な議論が展開されました。

本会合を会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式、テーマ別会合をオンラインにて開催し、全会合の録画を配信するなど、参加者の選好に合わせた視聴方法を提供することで、さまざまなステークホルダーの議論への参加を促進しました。



メイン会場収録風景

テーマ別会合：さまざまなステークホルダー間の議論の様子

◆自治体との協働



神奈川県脱炭素ビジョン（「かながわ脱炭素ビジョン2050～現在、未来の神奈川の命を守る～」、「神奈川県地球温暖化対策計画」の参考資料）の作成に向けた共同研究の実施を通じた県の環境政策立案・実施を支援し、公開ウェビナー「地域脱炭素の動向と「かながわ脱炭素ビジョン2050」を開催しました。（2022年2月）

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20220126>



「第3回北九州SDGs研修」

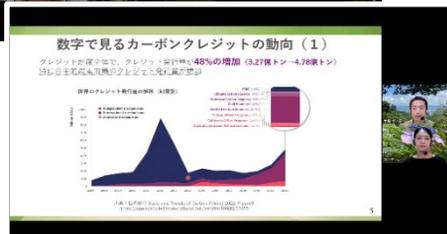
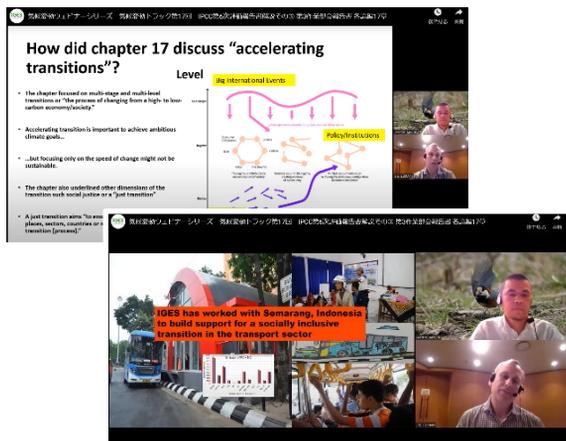
九州地域における脱炭素化を推進するため、北九州市と五島市の行政担当者や、地域エネルギーおよび風力発電メンテナンス、太陽光パネルのリサイクルに携わる企業、漁業との共生を目指す海洋センターなどのステークホルダーが、自治体の政策、エネルギーの地産地消と人材育成、再生可能エネルギーと自然との共生といったテーマについて、現場の生の声を紹介しました。（2022年3月）

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20220315>

◆気候変動ウェビナーシリーズ

2020年10月末の菅首相による「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」との宣言を受け、企業・自治体などによる排出削減の取り組みが加速しています。国外においても、米国、EU、中国、韓国が相次いでカーボンニュートラルを表明するなど、脱炭素社会に向けた動きが活発化しています。こうした状況を受け、2021年に開催されたCOP26は、パリ協定が採択されたCOP21以来の注目を集めました。

IGESでは、こうした気候変動の最新の動向をいち早くお伝えするため、毎月1～2回の頻度でオンラインウェビナーを開催しています。今年度は合計25回のウェビナーを開催しました。国内外の情勢が目まぐるしいスピードで変化し、様々な情報が溢れる中、企業や自治体はどのように気候変動に対応すれば良いのか、また、喫緊の課題となった脱炭素社会への転換に向けて求められる戦略や行動とは何かについて、「気候変動」ならびに「炭素市場」に焦点を当てた2つのトラックで発信しています。



A. 気候変動トラック

このトラックでは、気候変動と脱炭素社会の実現に関するトピックをIGESの研究者が解説します。気候変動と脱炭素社会実現を取り巻く国内外の情勢や様々な課題など、幅広いテーマでお送りしています。

B. 炭素市場トラック

このトラックでは、各国の排出量取引市場やパリ協定第6条など、炭素市場に関するトピックをIGESの研究者が解説しています。（企業・自治体の中で実際に実務をご担当する方向けの内容です。）

◆市民とのワークショップ

「横浜2030 1.5°Cライフスタイルを目指して」一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス（「リビングラボ」、*1）との協力で合計2回のワークショップを通じて、横浜市在住市民の方々と意見交換をしました。



第1回では、リビングラボ代表理事の河原氏からは住民、企業、行政の協働による地域課題の解決への取り組みについて、IGESからは1.5°Cライフスタイル・プロジェクトと横浜市の家庭実験について紹介しました。1.5°Cライフスタイルを地域で実現させるための意見交換では、新しいライフスタイルのメリットや、それを子供・高齢者と一緒に取り組むこと等の発言がありました。



第2回では、第1回のワークショップ後の1か月間で、1.5°Cライフスタイルについてどのように考え、どのような気づきがあったのかを、参加した市民の方が紹介しました。さらに、議論を深めるため、IGESが用意した8種類のオプションカード(*2)を用いてグループディスカッションを行いました。どのような活動であれば楽しく脱炭素化を地域に根付かせることができるのかについてなどが話されました。

(*1) 一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス | <https://livinglabssupportoffice.yokohama/>

(*2) 8種類のオプションカード

「自電車での移動距離をへらす」「できるだけ移動はひかえめに」「冷暖房を効率よく」「肉食を見直す」「バランスのいい食事を腹八分目」「食べ残ししない」「地元の露地野菜を食べる」「ものを大事に長く使う」

SDGS関連活動

◆主な出版物



「新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックを機にプラネタリー・ヘルスの回復をめざす、野心的な方向性と実行可能なアクションの提案 IGES ポジションペーパー 3.0」
COVID-19による社会・環境・経済への広範な影響を受け、政策立案者にはプラネタリー・ヘルス（地球の健康）を取り戻すことが求められています。IGESによるこのポジションペーパー3.0は、健康な地球を目指し、実現可能なアクションについて提案し、野心的な政策立案を支援することを目的としています。



「企業経営の必須知識 ESGがよくわかる本」
変化が激しく、またその予見が難しい地球環境やそれともなう社会・経済の変化の中で、企業はその存続のために対応を迫られています。こうした状況下で、環境（E）・社会（S）・企業統治およびガバナンス（G）、いわゆるESGを経営方針や投資判断に組み入れるアプローチは、有用な手法の1つとして活用されています。本書では、「ESGにどのように取り組むか」のみならず、「なぜESGに取り組む必要があるのか」について、国際的な動向や科学的視点も含めて解説しています。



「Vision 2050 :Time to Transform（日本語翻訳版）」
持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が2021年3月に発表した「Vision 2050 :Time to Transform」（「ビジョン2050」）の日本語翻訳版です。WBCSDでは、2年間の議論を経て今回「ビジョン2050」を更新し、今世紀半ばまでに90億人以上がプラネタリー・バウンダリー（地球の限界）の範囲内で真に豊かに生きられる世界を実現するTransformation（大変革）に向けた道筋を明らかにしました。日本語翻訳はIGESが中心となり、更新プロジェクトに参加した損害保険ジャパン株式会社、トヨタ自動車株式会社、富士通株式会社の協力を得て作成したものです。



「新型コロナウイルス感染症への対応から持続可能なリデザインへ：持続可能な社会への移行と各国気候目標の強化に脱炭素社会、循環経済、分散型社会の実現はどのような影響を与えるのか」
COVID-19からの持続可能でレジリエントな回復と、グローバルな目標に沿ったより長期的な経済のリデザインに貢献するために、各国政府がすでに実施している戦略の優良事例を紹介し、さらなる行動への提言を行っています。



「生物多様性と気候変動 IPBES-IPCC合同ワークショップ報告書：IGESによる翻訳と解説」
このレポートは、2021年6月に発表されたIPBES/IPCC合同ワークショップ報告書「IPBES-IPCC Co-Sponsored Workshop Report on Biodiversity and Climate Change」の和訳を中心に、IGES研究員による解説や関連情報、関係者による鼎談等を収録したものです。ここでは、生物多様性と気候変動への統合的な取り組みの重要性と論点、ならびに今後のIPBESやIPCCなどへの示唆がわかりやすく解説されています。



「アジア太平洋SDG進捗報告書2022：COVID-19において広がる格差（日本語翻訳版）」
この報告書は、アジア太平洋地域ならびに5つの準地域における持続可能な開発目標（SDGs）に向けた進捗を分析するとともに、異なる人口グループ間にある不平等と脆弱性を考察しています。また、ターゲットに向けた地域の行動を軌道に乗せ続け、その中で生じる課題に対処することを目的としています。

◆電子署名・電子契約の導入等



IGESでは業務の効率化とペーパーレス化を推進するため、電子署名・電子契約のシステムを導入しました。新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックのみならず、災害等でオフィスでの業務の継続が困難になった場合でも、テレワークで決裁及び契約などの重要な業務を継続できるようになりました。

また、会計事務においても業務の効率化を検討し、新しい会計システム導入を決定しました。新しいシステムによりペーパーレスが大きく進む予定です。

◆職場環境の改善

○フレックス制度の導入

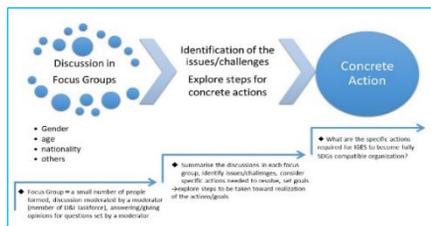
仕事と生活の調和を促進するためフレックスタイム制が導入し、定時制の職員が業務量の変動に合わせて効率的に働くことができるようになりました。

活用例：

- ・月末に業務が集中：仕事の落ち着いている前半は早めに帰宅、後半は業務に合わせて多めに働く
- ・共働きで子育て：保育園の送り迎えを夫婦で日替わりで分担
- ・資格を取得：勉強する日は早めに帰宅

○ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）課題の討議に向けたタスクフォースの立ち上げ

第8期戦略的統合研究計画（ISRP8）において、IGESはSDGsに対応した研究機関を目指すことを掲げ、その中でも、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂性）のある職場づくりを促進しています。2021年度には、最初のステップとしてD&Iタスクフォースと特定のテーマについて検討を行うフォーカスグループを立ち上げ、D&I推進の課題や効果について理解を深めました。



◆カフェテリアとのコラボレーション

○ミートフリーメニューの導入

昨年度のベジタリアン・メニューの試行に続き、カフェテリア業者である株式会社一富士（ICHIFUJI）さんの協力を得て、本年度は、ミートフリーランチが本格的に導入されました。試験期間中はカフェテリア利用者にアンケートを実施し、「また是非食べてみたい」、「いろんなミートフリーメニューを食べてみたい」、「肉をスキップして環境負荷を下げてみたかった」、「長年ベジタリアンだからカフェテリアは利用していなかったが、今回はミートフリーなので利用した」、「めずらしいし、ヘルシーだから」など、ポジティブな回答をたくさんありました。現在では月2回定期的に登場する環境に配慮した人気ランチメニューになっています。

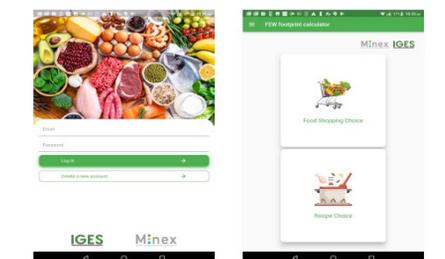


○研究員が開発したアプリ機能の検証

本機関の研究員が、食材が家庭に届けられ、料理されるまでの過程で発生するCO2と消費される水を推計するアプリ「IGES FEW Print* Calculator」の開発を進めています。このアプリの機能を検証するため、ICHIFUJIさんにご協力いただき、メニューに使用する原材料、産地、調理法などの情報を提供いただき、検証を行う予定です。その結果を踏まえて、更にアプリを改善することとしています。

*FEW Print=Food's Energy Water Footprint

Know Your FEW Footprint



◆フードバンク

本部のある葉山町の「コロナ禍生活食材応援プロジェクト」(町内の生活困窮者への寄付)に参加しました。所内で協力を募ったところ、缶詰やレトルト食品、乾麺などをたくさんの食材が集まり、プロジェクト主催者である葉山町社会福祉協議会のtwitterでも紹介されました。



Please join the **Food Bank Project in Hayama town**

EA 21 Committee will collect **food and beverages donations** and take them to Hayama town on Dec 1.
The donated food and beverages will be distributed to people requiring support.

Duration: 18 November to 30 November

※There must be more than one month remaining before the expiration date on the donated items.
※Donations of raw food and alcoholic beverages are not accepted.

◆本の寄附



2022年6月より、学童や児童養護施設に本を寄贈する「Thank you book project!!」を本部で始めました。本部には、子育て中の職員も多く在籍しており、本(絵本や学習参考書を含む)やCD、DVDなどを多く集めてNPO法人にお送りする予定です。

(写真) 本部エレベーター前に設置した収集ボックス



◆SHONAN TIMEでIGESが紹介されました

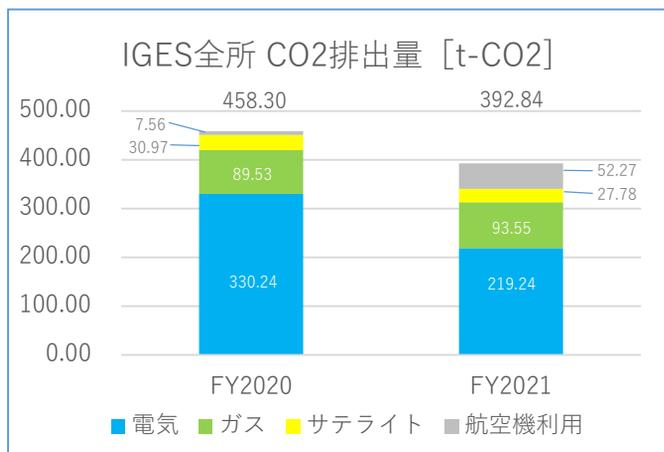
湘南のカルチャー&ライフスタイル・マガジン SHONAN TIME 6月号「湘南発 地球を考える」にIGESが掲載され、IGESの組織および活動概要、環境に配慮された本部オフィスの紹介ほか、カフェテリアでのフードロス軽減やミートフリーランチ、所内におけるCO2排出削減や会議・業務のペーパーレス化などエコアクションへの取組についても大きく取り上げられました。また、IGES監修による出版物『はかつて、へらそうCO2 1.5°C大作戦』についても紹介されました。



目標2：環境負荷の削減

再エネの電力調達への切り替えと施設設備の効率的な稼働に努めます。また、海外出張時の航空機利用は不要不急の出張を避け、効率的な事業活動を実施します。

IGESのエネルギー使用によるCO2排出



IGES全体の取り組みとして、事業所における電気・ガスの使用及び海外出張の航空機利用に伴うCO2排出量を把握してきており、2021年度の総計は392.8t-CO2となり、前年比14%の削減を行うことができました。最大の発生源となっている葉山本部施設設備の電力利用については、継続的な使用削減努力と再エネ電力の調達（2021年度第4四半期：2022年3月～6月）により、年間排出量が前年度に対し大幅に減少しました（219.2t-CO2、前年比34%減）。海外出張時の航空機利用による排出量については、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により海外出張が数件にとどまったためごくわずかな発生量でしたが、2021年度は渡航制限の緩和により海外出張件数が37件となり、算定した発生総量は52.3t-CO2でした。2021年度の海外出張の件数は、新型コロナ感染症前に比べると低い水準ですが、今後は出張の件数が増加することも想定され、引き続き抑制に努めます。

※CO2排出数値の算出に用いた排出係数は以下の表のとおり（2017-2021年度）

CO2排出係数

電力	事業所	(kg-CO2/kWh)	出典 / 事業者別排出係数（環境省発表）	
	葉山本部（2021.7月～2022.2月）	0.674	湘南電力㈱	(A0177) 2015年度実績(調整後)
葉山本部（2022.3月～2022.6月）	0.000	㈱Loop	eneco RE100トラッキング付き	
東京サステイナビリティフォーラム	0.474	東京電力エナジーパートナー㈱	(A0269) 2016年度実績(調整後、参考値)	
関西研究センター / APNセンター	0.500	㈱エネサーブ	(A0014) 2016年度実績(調整後)	
北九州アーバンセンター	0.128	㈱北九州パワー	(A0141) 2016年度実績(調整後)	
国際生態学センター	0.474	東京電力エナジーパートナー㈱	(A0269) 2016年度実績(調整後、参考値)	

ガス	事業所	(kg-CO2/Nm3)	出典 / 事業者別排出係数（環境省発表）	
	葉山本部	2.21	東京ガス㈱	東京ガス website
北九州アーバンセンター	2.21	西部ガス㈱	西部ガス website	

※航空機利用による排出量の算出について

- ・ 所内システムのWEBベースの出張申請による排出値の集計
海外出張件数及び出張者延べ人数（2020年度：4件/4名、2021年度：37件/41名）
それぞれの出張の航空機排出値に出張者数を乗じて算出している
- ・ 排出値の算出について
WEBツール「Bye-Bye CO2 (GHG Reduction Carbon offset)」を使用
http://tco2.com/app/tool/acc/AviationCo2Calculator_dolnit.action?lc=en_US
なお出張国がツール上の選択肢にない場合は、近隣もしくは同程度の距離にある国を代替算出に用いている
- ・ 排出値の計算に際し、その他事業（TSU, APN, JISEの各事業）は対象外としている



再生エネルギー電力の利用について

本部においては以前より、一部再生エネルギー由来の電力を調達していましたが、再生可能エネルギー100%の電力の利用について過年度より検討を重ね、2021年秋に入札を行い、2022年3月から再エネ100%電力に切り替えました。しかしながら、その後のウクライナ情勢の影響等による世界的な燃料の高騰等を受けた日本国内の電力市場の大きな混乱等を要因に、契約していた電力会社が高圧電力の供給事業から6月末に撤退することとなり、同年5月に再度、再エネ電力の調達を試みたものの応札はなく、また高圧電力の新規契約を受付ける電力会社が皆無であったため、再エネ電力の調達が中断しているところです。今後、再生可能エネルギー電力100%の調達の早期再開に向け、電力市場の情報収集を進めます。

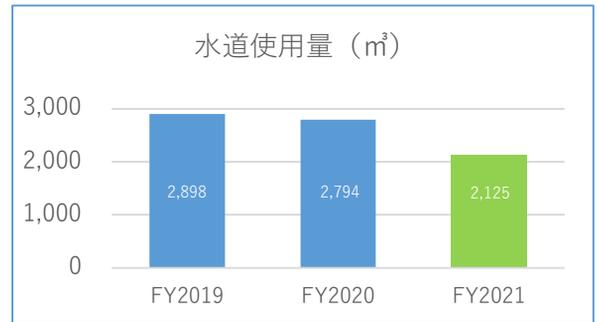


◆葉山本部での取り組み

水使用量

（方針）節水に心がけ、葉山本部においては、設備の適切な運転と効果的な稼働に努めます。

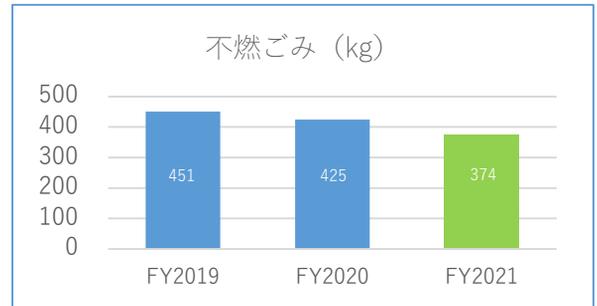
（結果）今年度は水道設備が適切に稼働し、また在宅勤務の通年化により使用量が減少しました（水道設備に異常のなかった2020年度と比して24%減）。



不燃ゴミ

（方針）適正な分別を行い、また事務用品や備品の再利用、不燃ゴミとなる物品購入の抑制、再生可能な材質使用への転換等に努めます。

（結果）在宅勤務により職員からのゴミが減少したほか、分別の周知・徹底、備品の再利用、購入の抑制により削減しました（前年比12%減）。



可燃ゴミ

（方針）適正な分別によりリサイクルを促進し、印刷等による紙の使用量の削減に努め、焼却する可燃ゴミの発生を抑制します。

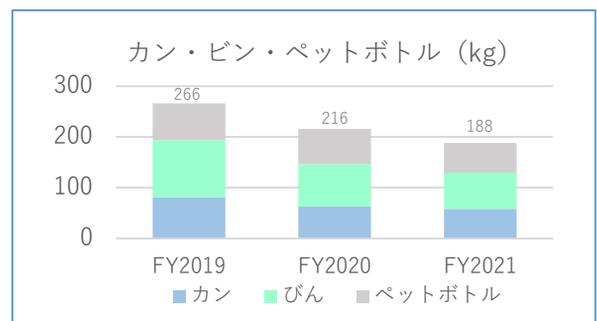
（結果）在宅勤務により職員からのゴミが減少したほかペーパーレス化の取り組みにより、紙の使用量が減少しました（前年度比約39%減）。



カン・ビン・ペットボトル

（方針）適正な分別を行い、リサイクルを推進します。

（結果）分別を着実に行いつつ、在宅勤務や宿泊施設利用者の減少によりゴミが減少したほか、代替製品（紙パック等）の利用が進み、排出が減少しました（前年度比約13%減）。



コピー用紙使用量（購入量）*全事業所

（方針）昨年に引き続き、両面・集約コピーや片面使用済み用紙の再使用を促進し、また所内会議等においてペーパーレス会議を実施します。

（結果）在宅勤務によりコピー印刷が減少したことに加え、資料等の電子保存がさらに進み、使用量が大幅に削減しました（することができました（前年比20%減）。今後、コピー機利用の台数の見直しも行うこととしました。



4. 2021年度の環境活動の評価

新型コロナウイルス感染症の本機関の活動への影響が本年度も続いたため、例えば、会議やイベントの多くがオンラインによる実施（あるいは会場参加人数を制限したハイブリッド開催）となり、職員の海外出張や海外からの招聘などの活動も制限されました。そのような状況下で、持続可能な開発の推進のための様々な政策研究を実施し、その成果を国内外に発信してきました。

1つ目の目標に掲げたSDGs実践の促進については、所内の活動に加え、業務効率化のためのシステムの導入や職場環境のさらなる改善を行いました。所内での活動では、本年度は、本部のカフェテリアの協力を得て、食に関する活動（ミードフリーメニューの導入やフットプリント計測アプリの試行など）や本の寄附を通じて、サステイナブルな社会を目指す具体的な取り組みを実施しました。本部がある葉山町が主催した食品寄附活動（フードバンク）にも貢献できました。業務効率化については、所内のシステムのうち、決裁システムを電子化したことで職員がテレワークでも業務を進めることができるようになり、また、新しいシステムの導入が決まった経理事務においても今後ペーパーレス化が期待されます。また、業務時間のフレックス制度の導入やダイバーシティ&インクルージョン（D&I）のタスクフォースの設置などの進展もありました。今後も所内外において社会をリードするような活動に取り組むこととします。

2つ目の目標に掲げた環境負荷の削減についても、継続的な取り組みを行いました。CO₂の排出量については、本部において第4四半期に再エネ電力の調達ができただけから、施設設備電力使用からの排出が削減されましたが、一方で、昨年度と比較して海外出張が増加したため、航空機利用による排出が増えました。再エネ電力の調達については、過年度における検討の結果、2021年度に実現することとなりましたが、2021年度後半のエネルギー市場の混乱や社会情勢の変化などにより、再エネ電力供給業者が市場から撤退したため、継続的な調達の断念を余儀なくされました。今後は様々な環境負荷の削減努力を維持し、再エネ電力について調達の機会を模索することとします。今後もIGESにふさわしいポストコロナにおける活動の形を模索しつつ、2つの目標についても継続して取り組んでいきます。



◆関連法規の遵守状況及び法律違反・訴訟・苦情の有無

施設設備を定期的に月一回点検を行い、環境関連法規に定める遵守状況に問題のないことを確認しました。また、法律違反、訴訟及び苦情もありませんでした。

◆内部監査

内部監査の実施については、2021年7月から開始した新しい研究期間（第8期統合的研究期、2021-2024年、4年間）のサイクルに合わせ、4年間で所内のすべての研究ユニットを監査するローテーションを組み、初年度である2021年は、4つの研究ユニットで実施しました。エコアクションの活動や委員会からの発信・掲示を増やしたことも功を奏し、内部監査の結果、研究ユニットにおいてエコアクションの年間活動目標や内容が理解されていることも確認され、不適合はありませんでした。環境負荷の削減については、職員の意識も高く活動が維持されていると考えられるため、本年度の環境経営目標の1に掲げたSDGsの実践について、更に活動を強化していきます。

5. 代表者による全体評価と見直し

2021年の事業活動、エコアクションの取り組みを振り返り、代表者より以下の評価と見直しの指示がありました。



理事長 武内和彦

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けながらも、ポストコロナに向けた取り組み前進させることができました。所内手続きのシステムのオンライン化やフレックスタイム制の導入などにより、テレワークとともに職員ひとりひとりに合った働き方の実現を進めました。環境負荷についても、再エネの調達を含めた継続的な削減努力を行いました。また、職員の創意工夫によって、フードバンクや本の寄贈などの地域に貢献する活動、さらに、食堂におけるミートフリーメニューの導入など、環境と多様性に配慮した所内の活動も実施して精力的に取り組みました。

今後は、多様で包括的な組織運営、職場におけるCO2排出削減や資源効率性（フードロスやプラスチック使用の削減など）などのさらなる取り組みの実施に向けた検討を進めます。

再エネの調達については、エネルギー市場の混乱や社会情勢の変化を受け中断を余儀なくされましたが、今後も積極的に推進する方針を堅持し、調達に向けた準備に取り組んでまいります。IGESは引き続き、政策研究、職場環境の改善、地域での活動など様々な側面での貢献を通じて、ポストコロナ時代における持続可能な社会の実現を牽引する組織を目指します。

6. 2022年度環境経営目標と環境経営計画

2022年度の環境経営目標と環境経営計画は以下の通りです。

目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向けた取り組みをリードし、ステークホルダーと協働しながらSDGsの実践に関連した活動を行います。また、SDGsに基づく多様で包括的な組織運営を目指します。

- (1) SDGsへの理解を深め、実践を促進するため、専門家だけではなく、一般市民参加型のイベントなどを年度内に少なくとも1回開催し、社会へ向けて情報を発信します。
- (2) 多様で包括的な組織を作っていくための所内タスクフォースを立ち上げ、年内に会合を少なくとも1回開催し、多くの職員の参加のもと具体的な取り組みを検討します。
- (3) 業務効率化のために導入した決裁及び会計処理の電子システム利用の効果を継続的にモニタリングしつつ、新たに電子化するシステムの導入を進めます。

目標2 環境負荷の削減

新型コロナウイルス感染症が職場からの環境負荷に与える影響を考えながら、環境負荷を可能な限り削減するよう取り組みます。

- (1) CO2について、海外出張からの排出をモニタリングして把握します。
- (2) 紙ゴミについて、コピー機などによる紙の使用についてモニタリングし、資料の電子配信などをさらに促進して紙の購入量を前年度比5%程度減らすよう努めます。
- (3) 食品ゴミやプラごみについて、フードロスやプラスチック使用の削減に関する所内の取り組みを3つ行います。
- (4) エコアクションの活動及び環境負荷削減についての所内セミナーを年度内に1回開催し、職員の意識向上を図ります。

製作

エコアクション21委員会

IGES葉山本部
東京サステイナビリティフォーラム
関西研究センター
北九州アーバンセンター
アジア太平洋地球変動ネットワークセンター
国際生態学センター

協力

株式会社シービーエス（施設管理）
一富士フードサービス株式会社（カフェテリア）

2022年10月発行

